

中華人民共和国成立後の30年 (下)

張 琢 著
星 明 訳

〔訳者まえがき〕

本訳稿は、張琢著『中国社会史和社会学百年史』（1992年、中華書房、香港、234ページ）のなかの第4章「共和国成立後の30年」の第5節を訳したものである（第4章の第1節から第4節は、すでに「中華人民共和国成立後の30年（上）」として本論集前号のpp.111～128に訳出したが、第5節は紙幅の制限のため、中華人民共和国成立後の30年（下）として本号に分割掲載した）。

中国は1949年10月1日、新たに中華人民共和国を樹立した。その後の紆余曲折した歴史過程のなかで、第5節では共和国成立後の30年の歴史のなかで最大の出来事であった文化大革命の発生から終結に至るまでの過程が書かれている。この文革期の社会学の状況をみると、すでに社会学の教育と研究および研究機構それ自体とその活動は1949年10月以来、漸次、そして1953年から全面的に中断させられた時代にあたる。中国の社会学が再建されたのは、1976年の毛沢東の死と四人組の逮捕によって、実質的に文革が終結した3年後の1979年3月のことであった⁽¹⁾。

なお、原書の性格、著者張琢教授の略歴および著作リストについてはすでに紹介しているので次のものを参照願いたい（張琢著、星明訳、2006年、中国社会史と社会学史—辛亥革命から五・四運動の前まで—、社会学部論集、第43号、佛教大学社会学部、pp.127～136）。

第5節 「文化革命」の災禍

毛沢東はそのますますかたくな「左」の誤った思想に基づいて、1966年5月、「歴史上例をみない文化大革命」を発動した。1966年5月7日の毛沢東が林彪に宛てた書簡（「五・七指示」と略称）からわかるように、文化大革命を発動した毛の本意は自ら一つの共産主義のモデルないしプロレタリア独裁のモデルをつくりだそうとしたことにある。すなわち、各業種がいずれも農業も工業もやり、文も武もやる革命化した大きな学校、すなわち毛沢東思想の大学

校、共産主義の大学校になることを要求した。これはだいたい資本主義以前の低い生産水準のうえに築かれた単純な軍事共産主義のモデルである。その担い手はまだ金銭欲の嫌らしさや資本主義の時代が生みだした文化の汚染を受けていない清らかで質朴な労働者、農民、解放軍兵士のほかにはなく、「プロレタリア文化大革命」をとおしてブルジョア階級とすべての搾取階級およびその思想文化的影響を一掃しなければならないとした。つまり、具体的なやり方としては「天下の大乱により、天下の安定に至る」ということである。

1966年5月16日の中共中央政治局拡大会議では、後に「文化革命」なかで時代の実力者になった康生、張春橋、陳伯達らによって状況が報告され、毛沢東の一連の指示が伝えられた。そして、毛沢東の指示の主旨に照らして、「中共中央委員会通知」（『五・一六』通知と略称）が採択され、中共中央書記処書記、北京市党委員会第一書記彭真が組長であった「文化革命五人小組」を解散させて、新たに陳伯達を組長、康生を顧問とする「文化革命小組」を成立させた。副組長には江青、張春橋らがあり、メンバーには姚文元らが含まれた。文化革命小組は名目的には政治局常務委員会の支配下に置かれたが、実際には中共政治局、書記局の権力に取って代わった。

文革がはじまるやいなや、中央文革小組はすぐに方々で活動を行なった。北京大学などは大学内の指導者や北京市の党委員会の指導者を批判する大字報〔壁新聞〕を貼りだしはじめた。6月1日の「人民日報」は文革小組が審査し、決定した「すべての牛鬼邪神〔妖怪変化〕〔旧地主や旧資本家、学界の権威などを譬えた〕を一掃しよう」という社説を発表し、「『五・一六』通知」の主な内容と主旨を公開した。「人民日報」、「解放軍報」そして雑誌「紅旗」（以後、「兩報一刊」〔二種の新聞と一種の雑誌〕と略称されて、文革期の毛沢東と中央文革小組の主旨を公に伝達する代弁者となった）はさらに社説、文章を発表し、徹底的に「反動グループ、反動組織、反動的な規律」を粉砕すると呼びかけた。同時に、中央文革小組のメンバーおよびかれらと緊密な関係をもつ「左派」の人物が全国各地で民衆を動員し、いたるところで造反の旗を掲げて、「牛鬼邪神」を暴きだす大衆運動を煽りたてた。このようにして、各クラスの党や政府の指導者が相次いで「反党、反社会主義、反毛沢東思想の悪い人物」として暴きだされ、学校の党組織はたちどころに麻痺し、多くの専門家、学者が反動的な学術の権威にされてつるし上げを受けた。

文革の初期段階には、劉少奇、鄧小平らはなお一線のなかに身をおいていたが（毛沢東は当初すでに第二線に退くと公言したが、実際には一切相変わらずかれが勝手に決めていた）、大衆運動がはじまって一か月も経たないうちに、毛沢東は劉少奇、鄧小平らが共同で決められた各職場への工作組派遣を否定した。大学、高校および中学校は「授業を停止して、革命に参加し」、無政府状態に陥った。この年から全国の大学、高等専門学校の計画に基づいた学生募集の停止は6年間にも達し、中国の高等教育の中断を招いて、近代化ための人材養成にも大きな損失をもたらした。

1966年8月のはじめ、中共第8期第11回中央全体会議が開催され、席上で毛沢東が青少年紅衛兵の造反を支持する書簡および「司令部を砲撃せよ」という大字報が印刷配布され、中央には二つの路線、二つの司令部の闘争があると提起し、闘争の矛先を直接「劉少奇をはじめとするブルジョア階級司令部」に向けた。この会議では「プロレタリア階級文化大革命についての中国共産党中央委員会の決定」(すなわち、「十六か条」)を可決し、「革命青少年」の「革命大方向」[革命の大目標]を極力肯定した。そして、「この運動の重点は、党内の資本主義の道を歩む実権派を打倒すること」にあると指摘し、かつまた「一闘二批」[一に闘争、二に批判]の任務を示した。政策上では、幹部に対して分類を行ない、大多数の幹部は善良と比較的善良であると指摘され、整頓すべき重点は大中都市の文教部門および党と政府の機関であると指摘された。さらに、「文革小組」および「革命委員会」は文革の「権力機構」であると規定し、「大鳴、大放、大字報、大弁論」[大いに論争すること、大いに意見を述べること、大字報、大弁論[大いに討論すること]](「四大」と略称)の形式を是認した。すでにあらわれていたひとを殴るなどの体罰現象に対して、毛沢東はとくに「要用文闘、不要用武闘」[説得によるべきで、暴力を用いてはならない]と提言した。中央全体会議はまた毛沢東の提議によって中央指導機構を改組し、さらに毛沢東(主席)と林彪(会議の後に、唯一の副主席になった)の地位が際立ったものになった。この中央全体会議は「文化大革命」の全面的発動の重要なメルクマールである。

8月18日、北京の天安門で「プロレタリア文化大革命を祝う」百万人大会が挙行され、毛沢東は軍服を着用し、腕には「紅衛兵」の腕章を巻いて、文革の大軍を閲兵した。林彪は大会で「すべての搾取階級の旧思想、旧文化、旧風俗、旧習慣(後に「四旧」と略称された)を徹底的に打破しよう」と呼びかけ、紅衛兵運動がすぐに嵐のような勢いで盛りあがった。全国で「四旧の破壊排除」、暴力、破壊、強奪、財産没収、逮捕、暴虐をほしのままにした。北京市だけでも8、9月の2か月の間に、1,000人余りが殴り殺されたし、北京通県では22世帯の「四類分子」(地主、富農、反革命分子、悪人)は皆殺しにされて、80歳の老人から生後38日の乳児まですべて難を免れることができなかった。さらに多くのひとが「牛鬼邪神」[牛の妖怪と蛇の化け物ことで、文革期には批判や打倒の対象者をいう]と名指しされて、殴られ罵られ、高い三角帽子をかぶせられ、罪状を書いた板を首から掛けられ、街頭を引き回され、家捜しをされるといったことに見舞われ、約40万の「牛鬼邪神」が都市から農村へ追放された。とりわけ学術界、教育界、マスコミ界、文芸界、出版界(「五界」と略称)は真っ先にその矢おもてに立ち、知識人は尊敬されなくなり、さまざまな野蛮な侮辱を受けた。さまざまな凶書、文化財、古跡はさらにかつてないほど大きな災禍にでくわした(統計によれば、北京で1958年の第1回文物一斉調査によって保存されていた6,843点の文化財のなかで4,922点が破壊され、そのなかで大多数は1966年8、9月に壊された)。中国全体は極端な無政府主義な恐怖の状況に陥った。

毛沢東はさらに「ブルジョア階級反動路線」を徹底的に批判しなければならないと提起し、「極左」政策をさらにエスカレートさせた。このため、造反派たちは至るところで「砲打」〔機銃の撃ち合い〕をしたり、官吏を免職したりした。劉少奇、鄧小平は中国で資本主義の道を歩む第1号、第2号の実権派のリーダーとして批判を受け、ほどなくして朱徳、賀龍ら解放軍のリーダーも批判の対象になり、中央政治局常任委員会委員、常務書記、中央文革小委員会顧問の陶铸が「中国最大の保守派」としてひっぱりだされた。各省、各市、各自治区の党と政府の指導機構が攻撃を受けて麻痺状態に陥り、造反の燃え盛る火はさらに全国の企業および農村地域までに広がった。多くの幹部と一般大衆は最初こうしたやり方にただ理解できなかったが、次第に疑いを抱くようになったため、「文革」の進行は次第に大きな抵抗にあった。世間の陰悪を知らぬ何人かの若者が「虎の山へ行こう」〔大物を恐れぬという意味〕という類の造反組織をつくって、中央文革小組および林彪〔副主席〕の権威に挑戦したが、直ちに「中央文革小組を砲撃する」「反革命現行犯」として手ひどい鎮圧にあった。紅衛兵と各界の大衆造反組織は分裂によって激しく対立し、江青は「左」派組織に「文攻武衛」〔攻撃する時は言論をもってし、正当防衛で守る時は武力を使う〕を呼びかけたので、各派はおのずと「左」派を自任し、「武衛」を進めて、大衆組織の間の武闘はいっそう激しさを増していった。

1967年の新年早々、中央文革小委員会が支持した上海「労働者造反司令部」の頭目王洪文はこの造反組織を率いて、武闘によって反対派の組織を打ちのめしてから上海市党委員会の権力を奪い取り、「上海公社」を成立させてまもなく毛沢東の指示に従って「上海革命委員会」と改称した。毛沢東はこの勢いに乗じて、「プロレタリア階級革命派は大連合して、資本主義の道を歩む実権派から権力を奪い取ろう」と全国に呼びかけた。1967年1月22日の人民日報の社説は、これを「国際共産主義運動のなかの極めて偉大な試みであり、人類史上これまでになかった大事であり、世界の前途および人類の命運に関わる大事である」と述べた。その後、「プロレタリア階級革命派」と自称した造反組織は、全国各地で相次いで権力を奪って、革命委員会を成立させ、「革命幹部代表」、「軍隊代表」および「革命大衆代表」によって「三結合」の指導グループを組織した。権力を奪いあう過程で、さまざまな造反組織が皆「プロレタリア階級革命造反派」だと自称し、絶えず攻撃しあったため、社会は次第に激しい派閥闘争と無政府状態に陥り、企業生産の秩序が混乱し、生活の安定も維持できなくなった。このような状況を改善するため、毛沢東は軍隊を各地域に派遣して、左派や工業生産、農業生産を支持し、軍事管制、軍事訓練（学生に対する訓練）を行なった（これは「三支両軍」と略称された）。結果として、軍隊も派閥の闘争に巻き込まれ、とりわけ急進的な造反派と一連の衝突が起きて、流血事件さえ発生した。軍隊は造反派の攻撃を受けただけではなく、造反組織間の武闘もエスカレートした。

1967年2月、葉劍英、陳毅、譚震林、李先念らはこれ以上耐えられなくなり、立ちあがって反撃を行なった。周恩来は極めて困難な状況のもとで、大局の安全のために譲歩政策を採用

し、できるだけ新中国以前に革命の活動に携わっていた古参の幹部を守った。また、容赦のない闘争や残酷な攻撃をしないように青少年に訴えた。しかし、周恩来とは逆に、毛沢東はこれらの古参幹部の反撃行為を「二月の逆流」と見なして、批判運動を発動した。さらに、この時から党と国家の重大な問題の審議を「中央文革碰頭会」〔碰頭会とは、簡単な打ち合わせ会のこと〕に任せてしまった。

前述の「大連合」や「三結合」が上手く進められないため、毛沢東はまた「大批判」の手段で道を切り開こうと呼びかけた。1967年3月、共産党の機関紙『紅旗』は中央文革小組のメンバーの戚本禹によって書かれた劉少奇を打倒しようという長文「愛国主義か、それとも売国主義か」を発表した。以後、「革命大批判」の烈火は都市と農村にあまねく燃え広がった。4月、中国の伝統である封建的な連座法を用いて劉少奇の夫人王光美に対する公開批判がはじまり、清華大学で開かれた王光美批判大会には30万人が出席し、当時の北京市党書記彭真ら300人余りも一緒に批判された。

このような横暴で道理をわきまえない批判闘争は当然「革命大連合」を促進させるという目的を達成できなかった。7月、8月の間、造反組織間の派閥闘争はいっそう激しさを増した。各地で「左派」を支持する軍隊が、陰に陽に支持する造反組織に武器を提供したため、造反組織間の武闘は毛沢東のいうような「全面内戦」「天下大乱」までに拡大してしまった。そのなかでもっとも著名なのは中央文革小組が直接介入した湖北の「七・二〇」事件であり、対立組織双方の数百万人が武闘に巻き込まれ、死傷者は18万4,000人余りに達した。江青が打ち出した「文攻武衛」は、造反派間、軍民間の矛盾をますます複雑にし、しかも激しくさせた。このような局面を是正するため、毛沢東は造反組織の各派閥に自己批判を多く行ない、「革命大連合」をすること、「教育面を広げ、攻撃面を縮小すること」を呼びかけはじめた。かつまた、「紅衛兵に対しても教育を行なうべき、紅衛兵自身も学習を強化しなければならない。革命造反派の頭目と紅衛兵の若者たちに、いまさにかれらが過ちを犯かすかもしれない時になっていると教えなければならない」と忠告した（王年一『大動乱的年代』）。毛沢東のこれらの発言が伝わって以来、形勢が緩和しはじめた。

毛沢東が若干の誤りを正す過程のなかで、中央文革小組のメンバーの王力、関鋒、戚本禹は相次いで「摘発された」ため、世間を驚かせた。文革で批判された一部の幹部と大衆は機会に乗じて名誉回復を求めた。このような動きを阻止するために、毛沢東と中央文革小組はさらに「(文革を否定する) 右からのまきかえしに反撃する」キャンペーンをおこなった。名誉回復をめざす古参幹部たちは再び批判の対象になり、中央軍事委員会常務委員会の活動を停止させ、その代りに黄永勝は軍事委員会弁事組長に任じられた。この時になると、左派と右派の弁別はますます困難となったため、毛沢東の指示に基づいて、「五・一六」分子の摘発と「階級隊列の純潔化」運動が行なわれた。「五・一六」分子として捕まったのはほとんど出身がよい急進的な造反青年および幹部であり、「階級隊列の純潔化」運動の打撃対象はかえっていわゆる

「歴史問題のある」中老年幹部と大衆であった。厳しい手段の使用と打撃対象の拡大化によって、多くのひとが死に追いやられ、数百万人が「文革」の終結後にやっと名誉回復された。

1968年7月から、造反組織間の武闘を制止させ、学生間の連合に協力するために、毛沢東は清華大学に「労働者の毛沢東思想宣伝隊」を派遣した。その後、「労働者の毛沢東思想宣伝隊」や「解放軍の毛沢東思想宣伝隊」が相次いで各学校と一部の混乱に陥った職場に派遣された。学校における極端な混乱および武闘現象がようやく終息へ向かった。9月、全国の各省、市、自治区にすべて「革命委員会」がつくられ、いわゆる「全国山河一片紅」[革命の赤旗が全国の隅々までに翻っている]の目的を達した。9月7日、「人民日報」、「解放軍報」は共同で社説「ブルジョア階級文化大革命の全面的勝利万歳」を發表し、そのなかで「運動はすでに全国的範囲で闘争、批判、改革の段階に入った」ため、革命派は「深く、持続的に革命の大批判を繰り返し、自ら進んで階級の敵に向かって猛攻を起し、真剣に階級隊列の純潔化を行ない、確実に、確かに、突っ込んでほんの一つまみの裏切り者、スパイ、どうしても悔い改めない走資派および改造をやり遂げていない地主、富農、反革命分子、悪人、右翼分子を攻撃しなければならない」と述べた。また、毛沢東がブルジョア階級の範疇とみなした知識人は、実際にはプロレタリア独裁を行なう対象の地位（江青は「臭老九」[九番目の鼻つまみ者]と罵った）にあった。上述の9種類のひとは文革の時期の主要な攻撃対象であった。

1968年10月、中共8期12回中央全会（拡大）会議が開催され、8大中央委員と候補委員のなかの相当部分のひとが死亡、あるいは打倒されてまだ復職されておらず、会議に出席したのは30%に満たなかったが、「中央文革碰頭会」などの組織のメンバーは会議に列席した。このようなきわめて不正常的な状況のもとで「裏切り者、敵の回し者、労働者階級の裏切り者劉少奇の罪悪行為の審査報告について」が採択され、劉少奇を「永久に党から除名した」（1969年10月17日、劉少奇は開封の監禁所で冤罪が晴れぬまま亡くなった）。

1969年4月、中共9回全国代表大会と9期1中全会が北京で開催され、大会で新しい党規約を採択し、林彪を「毛沢東同志の親密な戦友であり、後継者である」と前文に書き入れることを決めた。「選出」された新たな中央委員会のなかには、8期の中央委員と中央委員候補はただ29%が残ったにすぎない。毛沢東は会議の講話で、「整党建党」[党内の思想、作風、組織を整頓し、党の建設を強めること]を再び提起し、「できるだけ多くのひとを団結させること」や「戦争を準備しなければならないこと」を強調した。「9大」後、打倒された幹部の多くは全国各地で職務を回復され、「中央文革小組」の名前はあまりでなくなった。毛沢東は自ら六つの工場と二つの大学（「六廠二校」と略称）の実験に力を入れて、「闘争・批判・改革（資本主義の道を歩む実権派との闘争、資本主義・修正主義路線への批判、革命路線に基づく改革）」を行なった。主要な内容は次のようなものを含んでいた。すなわち、資本主義・修正主義路線への大批判、階級隊列の純潔化、党の整頓・建設、幹部の農村下放、知識青年の農山村下放、教育革命（試験制度を廃止し、労働者・農民・解放軍の兵士を推薦して大学に入学させるなど）

および文芸革命（封建主義，資本主義，修正主義などを宣伝する作品を批判し，「革命模範劇」を打ち立てることなど）である。

「9大」以後，林彪はいっそう特別な地位を手に入れ，ほどなく国家主席を設けるか設けないかという問題で，毛沢東と不一致が生まれた。毛沢東は過去に劉少奇が国家主席に就いて「大権旁落」〔権力が他人の手に帰する〕を感じた教訓にかんがみて，再び国家主席を設けることを考えなかった。しかし，林彪と陳伯達は国家主席を設ける動議を重ねて提出しながら，毛沢東が天才であることを称えた。毛沢東は林彪を名指しせずに，「おもてむきはわたしを立てるといい，誰をたてるかわからない，かれ自身をたてたいことは明白なことだ」と述べた。1970年8月から9月にかけて開かれた9期2中全会で，毛沢東は「わたしの若干の意見」を発表し，陳伯達が野心をもっていることを指摘したが，林彪に対する不満を隠してなにもいわなかった。会議後，「陳（伯達）批判と整風」運動がはじまり，林彪はおのずと陳に対する批判が実際には，自分自身に対する批判であることをわかっており，すでに秘密に軍事クーデターを準備していた。毛沢東，周恩来は林彪が実行する前にこのクーデターを毅然として粉碎した。1971年9月13日，林彪らは飛行機で逃亡し，蒙古のオンドルハンで墜落して死んでしまった（以後，「9・13事件」と略称）。

林彪の死後，「批陳整風」はおのずと「批林整風」に変わり，周恩来によって中央の日常の業務が執行され，軍委の日常の業務は葉劍英によって執行され，軍委弁公会議は集団指導が行なわれた。文革初期に打倒された多くの幹部と知識人が名誉を回復され，職務を復帰させた。

1973年春，周恩来は癌を患って大量の血便がはじめ，手術を必要とした。毛沢東の意見によって，中共中央は「鄧小平同志の党の組織生活への参加および国務院副総理の職務を回復させる決定について」をだした。8月，中共「10大」が日時を早めて召集され，10期1中全会は毛沢東を中共中央主席に，周恩来，王洪文，康生，葉劍英，李德生らを副主席に選んだ。10大以後，江青ら「文革派」は文革路線を堅持し続け，毛沢東も「文革」路線を懸命に擁護した。

1974年10月，毛沢東の提議によって鄧小平が国務院第一副総理に任じられ，実際に国務院の業務を主宰した。この時は4期人民代表大会の開催を間近に控え，まさに国家機構の人事の按配が準備されているところであった。江青はかのじょによる「組閣」をたくらみ，故意にもめ事を起こして，政治局会議で鄧小平に詰問したが，毛沢東によって抑止された。毛沢東は鄧小平を「貴重な人材」と賞賛し，鄧小平が軍委副主席，第一副総理兼総参謀長の任にあたることを提案し，かつまた王洪文に江青，張春橋，姚文元と組んで「四人組」を結成しないように戒めた。

1975年1月，鄧小平は中共10期2中全会で中共中央副主席，政治局常務委員に選出された。引き続き，人大4期1回会議で周恩来が総理，鄧小平ら12人が副総理に選出され，周恩来，鄧小平を中心とする国務院の指導機構が確定した。周恩来は政府活動報告のなかで「四

つの近代化」の任務を重ねて述べたが、病状が重くなったために、総理を代行した鄧小平によって國務院および中央政府の日常の業務が執行されたようになった。鄧小平はただちに「文化革命」によって壊された各業界の整頓に着手した。交通運輸、工業生産および全体の経済情勢が速やかに好転し、打倒された幹部の多くが職務を復帰させ、文化政策、教育政策および知識人政策も改善された。その年、農工業総生産額は前年より11.9%増加した。混乱した思想、理論についての整理もはじまった。鄧小平が各業界に対して整理・整頓を行なう最終目的は国民経済を向上させることである。これは実際には「文化革命」の一連の「左」翼理論およびやり方に対する否定である。これに対して、毛沢東は「文化大革命を発動したこと」をかれの一生の2大偉業の一つとみなし（もう一つは日本帝国主義と蒋介石を追いだしたことであり、これはすでに成し遂げられている。「文革」は未完の事業である）、みんなに肯定と擁護をさせたいと考えて、鄧小平との間に根本的な不一致が生じていた。したがって、毛沢東はまた立場を変え、江青の「文革派」を支持するようになり、1975年の冬から「（文革否定をめざす）右からの巻き返しに反撃せよ」というキャンペーンを行ないはじめた。

1976年は、中華人民共和国の歴史に重大な転換があった1年である。

1月18日、周恩来が亡くなり、国を挙げてひどく悲しんだが、「四人組」は反対に人びとの哀悼の念をわざと制限し、「右からの巻き返しへの反撃」を最優先した。周恩来が亡くなってから、鄧小平は批判された。毛沢東は政治局委員、副総理の華国鋒を抜擢し、國務院の総理代行に任じて、國務院の日常業務を執行させた。華が表舞台に立ってからは、党、政府、軍の責任者に対して、「鄧を批判し、右からの巻き返しを反撃せよ」という毛沢東の一連の「重要指示」をありのままに伝達した。「鄧小平批判」は党内で公に発表された。しかし、華国鋒を倒そうと思っている「四人組」は鄧小平批判に力を入れただけでなく、また「鄧小平を批判し、右からの巻き返しを反撃する」キャンペーンを華国鋒および多くの古参幹部までに拡大しようとした。「四人組」の無理なやり方に対して、人びとの怒りは周総理に対する哀悼をとおして爆発させた。全国の各大都市には「四人組」に反対する標語や周恩来を哀悼する詩、対聯などがあられた。清明節の前夜、大衆が自ら行なった周恩来を記念する活動がますます広がり、4月3日と4日には、北京天安門広場での記念活動はクライマックスに達し、花輪、小さな白い花、詩を書いた旗幟、哀悼の対聯が天安門広場を雪のように白く染めた。多くのひとはこの活動に参加し、4月4日、1日だけで200万人に達した。しかし、中共中央政治局会議で、華国鋒らは「四人組」と一緒になって、こうした記念活動を「反革命」的な活動と認定し、反撃することを決定した。毛沢東の連絡員毛遠新は、病気治療中の毛沢東に政治局の意見を伝えて、毛沢東の賛成を得た。4月5日、すぐに民兵、公安および衛戍部隊を派遣し、天安門広場の花輪などの記念の品々を一つ残らずもちさって、哀悼をささげる大衆と衝突が発生した。夜にはまた民兵、警察などを出動させ、衛戍部隊は棍棒を手にして広場を包囲し、哀悼活動に参加している人びとを殴ったり、逮捕したりした。歴史上では、これは1976年の「天安門事

件」と呼ばれている。4月6日、政治局委員が会議を開き、関連する総括報告を聴取し、大衆の行動は「反革命の暴動」だと認めた。毛沢東はこの鎮圧行動を肯定し、「士気を大いに高めた、素晴らしい、素晴らしい、素晴らしい」と書面で指示したうえ（王年一『大動乱の年代』）、鄧小平の一切の職務を解くように命じ、華国鋒を党の第1副主席と国務院総理に抜擢した。

7月6日、中共中央政治局常務委員、全国人民代表大会常務委員会委員長で、著名な中国人民解放軍総司令官の朱徳元帥が亡くなった。

7月28日、河北省唐山地区で極めて強い大地震が発生し、死傷者が24万人以上に達した。しかし、「四人組」からみれば、「鄧小平批判」をとおして権力を奪うことが最も重要なことで、救災活動でさえ「救災を利用して鄧小平批判を抑止しようとする行動」として批判された。

9月9日、いままでに中国の現代史にもっとも大きな影響を与えた人物である中共中央主席毛沢東が亡くなり、全国上から下まであげて哀悼をささげた。

毛沢東が亡くなった後、中央政治局の多くの委員と「四人組」の間の闘争が公になった。華国鋒、葉劍英、李先念らは協力し合って、10月6日、すばやく「四人組」を逮捕した。これは毛沢東が亡くなってから1か月たらずのことであった。

「四人組」が壊滅し、人びとは大いに溜飲を下げ、10年の大災禍がついに終わった。中国大陸は大混乱から大きく安定しはじめた。皮肉なのは、このことを毛沢東は「天下大乱により、天下大治〔安定〕に至る」ということばでいいあてた。しかし、この大治の局面は、毛沢東が文革をとおして実現しようとした純粋なユートピアではなく、現実的、寛容的、活気にあふれると同時に暗い側面をもっている10億人がたずさわる近代化建設であった。

「文革」の10年を振り返ってみると、政治、経済、社会、文化を問わず、どの方面の政策をみても、いずれも反近代化的なものであり、回想しただけで心が痛むものであった。かつて毛沢東は、いささかも隠すことなく「和尚打傘、無法無天」〔坊さんは頭を剃っているので髪がない（中国語では無髪と発音が同じ無法につうじる）、傘をさすと空がみえない（無天が天理にもとるにつうじる）。意味は順法精神を欠き、めちゃくちゃをやること〕と明言した。かれはまさに先頭に立って党紀や国法を踏みこじっていた。1978年12月13日、葉劍英は中共中央工作会議で「文革」のなかで、打倒されたひとやその連座で巻き込まれたひとを含めれば、被害を受けたひとは1億人にのぼり、全国の人口の9分の1を占める」と述べた。「文革」中、つくられた冤罪事件、でっち上げ事件、誤審の事件は200万件余りあり、間違った処分を受けたひとが数百万人に達した。1978年から1984年3月までに、公安部、検察庁、裁判所が判決を見直した冤罪事件、でっち上げ事件、誤審の事件は100万件あまりであり、その大部分は「文革」期間に発生した案件である。また統計によれば、「文革」なかでただ林彪、江青らによって無実の罪をきせられ、迫害されたひとが72万9,511人あり、そのなかで3万4,800人が死に至っ

た。

文革のなかで、経済建設も重大な破壊を受け、周恩来、鄧小平らが何回も荒れ狂う波をおしとどめ、経済建設を回復させようとしたが、いずれも「文革擁護派」に破壊された。文革中、国民経済はすでに崩壊の瀬戸際にあった。10年の間、国民経済は上がり下がりし、顕著な成長はなく、経済構造の均衡もはなはだしく破壊され、人口は膨張し、一人当たりの国民所得の増加は微々たるものであった。1977年12月、國務院副總理李先念は全国計画会議で、「文革」の10年で、国民所得は人民元で5,000億元の損失であったと述べた。この数字は建国30年のインフラ建設投資の80%に相当し、建国30年の全国の固定資産の総額を超えていた。毛沢東が中国大陸で「天下大乱」を生みだしている時に、外の世界はまさに新技術革命と経済の高度成長の時代に入った。たとえば、この時期の日本の一人当たりの国民所得はすでに1965年の785米ドルから1977年の5,177米ドルに上昇しており、世界のもっとも豊かな国家の仲間入りをした。これとは逆に、中国大陸は再び人為的に作りだした内部の動乱によって、きわめて貴重な10年を無駄にしてしまった。

そのようであったにもかかわらず、この10年の間に、「戦争に備え、自然災害に備え、人民の利益をはかる」という毛沢東の呼びかけに従って、多くの技術者、労働者、解放軍の幹部や兵士が相変わらず献身精神をもって、三線（戦略的な後方となる地区をさす。主に四川省、貴州省、雲南省東部、甘肅省と陝西省の南部、河南省・湖北省・湖南省の西部、広西省北部を含む）建設に努め、大西南と中南、西北地区を結ぶ大規模な鉄道網を完成させ、重要な軍需企業の建設を進めた。「三線」建設は中国の工業分布の改善、西部地区の開発および全国の経済構造の改善に貢献し、中国の工業の基盤を確立させた。水爆実験と人口衛星の打ちあげの成功によって、中国は核と宇宙飛行技術をもつごく少数の超大国の独占を破り、超大国の核脅威にも対抗できるようになった。しかし、「三線」地区はもともと経済的基盤やヒューマン・エコロジーの環境が悪いので、大規模な開発建設はこうした地域の都市と農村、工業と農業の二元構造をいっそう強めた。そのうえ、戦争に備えるという考えから、「山の中・分散・隠れ」という方針に照らして工場を設置したため、きわめて大きな資金と労働力の浪費をもたらした。さらに、企業の生産と人びとの生活に不利な地域で企業をつくるのは、投資の効果がよくないことも明白なことである。戦争に備えることや内陸地域の建設に偏りすぎた政策は、元来経済的基盤が比較的良好な地区への投資を過少にし、企業利潤の上納を過大にしたため、全国の投資および国民経済全体の効果と利益に大きな影響を与えた。

「文化革命」は名目上では「文化革命」であるが、実際には政治、経済を含む社会システムへの全面的な大破壊であった。しかし、「文化革命」は確かに真っ先に文化領域からはじまったのであり（姚文元『新編歴史劇「海瑞罷官」を評す』）、また「知識人を農村に行かせて、貧農、下農、中農から再教育を受ける」ことで終わりを告げたのである。毛沢東は当時の中国の文化、教育領域を「ブルジョア階級が支配した天下」と見なして変革させようとしたので、

「授業を停止し、革命に全身全霊を打ち込もう」と呼びかけ、「知識は多ければ多いほど反動である」、「読書は無用である」と述べ、白紙答案を提出したひとを「教育革命の英雄」として称え、文化ニヒリズムと教育撤廃主義を極端にまで鼓吹した。物質的文化収蔵物（図書、古美術品など）が焼き払われ、文化の担い手（専門家、学者、作家、教師、役者などの各界の文化人）はあらゆる侮辱を受け、ほんとうにいまだかつてない大きな文化的災禍であった。

外交面では、中華人民共和国はこの時期、逆に目だった勝利を取めた。1971年、第26回国連総会では圧倒的多数の賛成で国連における中華人民共和国の合法的な地位の回復に関する提案が採択された。この前後、多くの国が次々と中華人民共和国と国交を樹立した。1971年4月、アメリカの卓球団の訪中が引き金になって（すなわち、いわゆる「ピンポン外交」）、その後アメリカの國務長官キッシンジャーが2回訪中し、アメリカ大統領ニクソンが訪中するための準備を行なった。1972年2月、ニクソンが訪中して、毛沢東と会見し、周恩来との会談後、上海で「共同コミュニケ」を発表し、中米両国関係の正常化と今後の継続的な交流のための扉を開いた。1972年9月、日本の内閣総理大臣田中角栄が周恩来の招きに応じて訪中し、「中日両国政府共同声明」を発表し、国交の樹立を宣言した。1973年に、毛沢東は三つの世界の区分理論、すなわちアメリカ、ソ連は第1世界、日本、ヨーロッパ、カナダなどは第2世界、中国などのアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの発展途上の国家は第3世界とする理論を打ち出した。この理論は世界中で多くの人びとの賛成を得て、現在でもよく使われている。

〔訳書注〕

- (1) 福武直編、1979年、現代化中国の旅－社会学者訪中団報告－、東京大学出版会。費孝通著、星明訳、1990年、社会学のために再び語る、ソシオロジ、第35巻第1号、pp 91-108。

〔付記〕

この翻訳にあたっては著者の張琢教授から直接承諾をいただいたうえに、訳者の質問に答えていただいた。記して感謝する次第である。

(ほし あきら 現代社会学科)
2010年10月8日受理